

第4章 具体的取組み

基本目標1 優しい心を育む福祉教育の推進

基本方針1 福祉教育の推進

(1) 福祉教育の推進

■現状と課題

支え合いが広がる地域をつくり、地域での福祉活動を広げるためには、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会を構築していく必要があります。そのため、インクルーシブ教育システムの推進や当事者との交流機会を通して、子どもの頃から福祉について学び、優しく豊かな人間性を育むことが大切となります。アンケート調査でも、地域福祉を推進するために必要なこととして、4割台半ばの人が「学校教育における福祉教育の推進」をあげています。乳幼児期の家庭や保育園での福祉体験から、小・中学校、高等学校での福祉教育の推進が求められています。

■地域が取り組むこと

- 家族の絆を大切にします。
- 「福祉」に対する理解と関心を深めます。
- 「地域福祉」に関する講演会や勉強会に参加します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
乳幼児期の福祉教育の推進	○家庭での福祉教育の推進 子どもの成長において、幼児期の家庭における生活環境は人格形成に大きな影響を与えます。乳幼児期から親子の愛情による絆で結ばれた家族とのふれあいを通じて、子どもが人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりの心を育む家庭での福祉教育を推進します。
	○障がい児保育の充実 心身の障がいや発達に遅れのある、保育が必要な児童に対し、地域の友だちと一緒に学び、多様な体験ができる機会を提供するため、保育所をはじめ、学童保育室等の各種保育施設への受け入れを推進します。
	○子どもから高齢者までの異世代交流事業の推進 幼児、小学生、中学生、高校生及び高齢者などの各世代間での異世代交流事業を行い、子育てを地域全体で支える意識を醸成していきます。

施策名	取組みの内容
学校での福祉教育の推進	<p>○「総合的な学習の時間」等の充実</p> <p>小・中学校、高等学校の児童生徒が、高齢者や障がい者との地域での日常的な交流やボランティア活動、さらに施設訪問によるふれあい体験などを通して、優しく豊かな人間性を育むことが期待できることから、「総合的な学習の時間」等で充実した社会福祉体験活動を推進します。特別支援学校や関係団体等と連携し、パラリンピック競技の実体験や交流事業を充実させます。</p>
	<p>○交流教育及び共同学習の推進</p> <p>共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援学級と普通学級との交流の機会を拡充します。</p> <p>市内小・中学校における通常学級、通級による指導、特別支援学級といった連続性のある「多様な学びの場」の充実を図ります。</p>



一口メモ

—包摂的（インクルーシブ）な社会—

社会的に全体を包み込むことであり、誰も排除されず、全員が分け隔てなく社会に参画する機会を持つことを意味します。

この考えは、持続可能な開発目標（SDGs）が大切にしている「誰一人取り残さない」という理念そのものです。

■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
乳幼児期の福祉教育の推進	○ふれあいサロン活動への助成 高齢者・障がい者（児）及び子育て中の親などが、地域の中で孤独にならないよう、誰もが気軽に参加できるサロンを社協支部で開催した際の費用を助成します。
学校での福祉教育の推進	○社会福祉協力校の指定 市内小・中学校、高等学校を社会福祉協力校として指定し、児童生徒の体験学習や校内環境整備を通し、また地域社会との連携を図り、福祉に対する理解と関心を高め福祉の心を育成します。
	○認知症サポーター養成講座への協力 認知症の方やその家族が、地域での生活を安全で穏やかに営むことができるよう、1人でも多くの方に認知症のことを知っていただき、よき応援者になっていただくため、市が主体となって開催される認知症サポーター養成講座への協力をを行います。
	○福祉への理解を深める体験の創出 車いすや高齢者疑似体験セット、点字版やアイマスクなどの市内学校への貸出し、講師派遣やパンフレット等の作成などを通じ、福祉意識の高揚を図ります。
	○彩の国ボランティア体験プログラムの実施 ボランティア活動に興味や関心があっても、なかなかボランティアを始めるきっかけが得られなかった人に福祉施設等の協力を得ながらボランティアを体験する機会を提供します。

一口メモ

—認知症サポーター—

認知症サポーターは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の方や家族に対してできる範囲で手助けをする応援者です。

認知症サポーター養成講座を受け、認知症サポーターとなった人は、令和3年9月30日時点で、全国に約1,339万人います。

(2) 生涯学習の推進

■現状と課題

地域福祉は、地域に住むすべての人が当事者となって活動を推進するものです。そのため、市民一人ひとりが福祉について学び続けることが望まれます。そうした学びの場を市や社会福祉協議会などが提供し、市民が積極的に参加することによって、得た知識や経験の成果を地域で生かす、このような循環が大切です。

アンケート調査でも、地域福祉の推進のために社会教育の重要性を指摘した人は約4割となっています。

■地域が取り組むこと

- 「福祉」について、興味をもち、学ぶ機会をもちます。
- 積極的に地域づくりのための研修や講座に参加します。
- 研修や講座に参加して得た知識や経験を、地域づくりに活かします。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
生涯を通じた福祉 学習の推進	○公民館事業の充実 公民館の各種事業として地域福祉についての講座を設け、市民の福祉への理解を深めるとともに、地域福祉活動やボランティア意識を育てます。
	○認知症サポーター養成講座の開催 認知症の方やその家族が、地域での生活を安全で穏やかに営むことができるよう、1人でも多くの方に認知症のことを知っていただき、よき応援者になっていただくため、社会福祉協議会と連携して、認知症サポーター養成講座を開催します。

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
生涯を通じた福祉学習の推進／企業等における福祉学習の推進	<p>○認知症サポーター養成講座への協力</p> <p>認知症の方やその家族が、地域での生活を安全で穏やかに営むことができるよう、1人でも多くの方に認知症のことを知っていただき、よき応援者になっていただくため、市が主体となって開催される認知症サポーター養成講座への協力をを行います。</p>
	<p>○あいサポート運動の推進</p> <p>多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや配慮などを学び、理解してもらうことで、ちょっとした手助けや配慮を実践でき、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をつくれる人材を育成します。</p>

一口メモ

—あいサポート運動—

誰もが、障がいのある方への配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）を皆さんと作っていく運動です。

愛情の「愛」、私の「I」、支え合いの「合い」に共通する「あい」と、支える、応援する意味の「サポート」を組み合わせた「あいサポート運動」は、障がいのある方を優しく支え、秩父市をはじめ横瀬町、皆野町、長瀬町及び小鹿野町で「障がいを知り、共に生きる」取組みを行うものです。

また、障がいのある方が困っているときにちょっとした手助けをするサポーターを養成するために、「あいサポーター養成研修公開講座」を開催しています。受講生には、あいサポーターの証である。「あいサポートバッジ」と「あいサポートストラップ」が交付されます。



(3) 地域交流の推進

■現状と課題

秩父市では町会への加入割合も高く、地域生活で起こる問題を市民相互の自主的な協力関係で解決することが必要と考える人、隣近所の付き合いを肯定的に考える人も多く、意識の面では地域福祉推進の条件は整っていると言えますが、実際には地域での人と人のふれあいは浅くなってきています。

アンケート調査でも、住民同士がともに支えあう地域づくりを進めるために必要なこととして、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」、「支えあう地域づくりに関する情報の提供や意識啓発をすること」などの回答が多く、子どもから高齢者まで多様な世代が、気軽に集える機会やふれあいながら活動できる場づくりを行政や社会福祉協議会が支援することが必要です。

■地域が取り組むこと

- 一人ひとりが進んであいさつをし、近所づきあいを大切にします。
- 世代間が交流する機会を、地域で積極的に作ります。
- 地域で開催される交流のイベントや学習機会に、積極的に参加します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域交流の推進	○地域の歴史・文化・伝統芸能等の学習機会の充実 様々な民俗文化に彩られた秩父文化の豊かさと、相互に助け合い育て合う秩父地域の環境の中で、子どもたちがお祭りなどで伝承されている知識や技術、習慣や伝統、生きる力となる知恵を受け継ぎ、豊かな人間性や社会性を身につけることができるふるさとを目指します。そのために、地域の高齢者を招き、地域の歴史・文化・伝統芸能や遊び等についての学習、あるいは、子どもたちの老人ホームへの訪問などにより、世代間の交流を推進します。
	○市民・関係団体等を活用した自然体験活動の充実 市民や関係機関等の協力による、自然体験活動の機会の充実を図ります。
	○地域における市民主体の介護予防活動の育成・推進 誰でも一緒に参加することのできる市民主体の介護予防に資する通いの場等の活動を支援し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進します。

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域交流の推進	○地域情報交換会の開催 地域の福祉関係者を中心として地域福祉活動に関する情報交換をする場を設け、地域における福祉ニーズを把握し、解決できる方法を地域で考えられる仕組みづくりに取組みます。



基本目標2 地域を支えるネットワークづくりの推進

基本方針1 市民主体による地域を支えるネットワークづくり

(1) 地域住民によるネットワークづくり

■現状と課題

地域福祉の主体は、当事者も含めた市民自身です。そのため、地域の支え合いを盛りたてる主役は市民、活動の基盤整備は行政や社会福祉協議会など、役割を明確にし、より市民が主体となって地域を支えられる活動が行えるネットワークづくりを推進していくことが大切です。

アンケート調査では、市民同士が支え合う地域づくりに必要なこととして、「地域で活動する様々な団体相互の交流を進めること」と回答した人が約2割となっています。

今後、さらに高まることが見込まれる高齢者のケアのために、住まい・保健・医療・介護・福祉などの生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図っていくことが重要となります。

■地域が取り組むこと

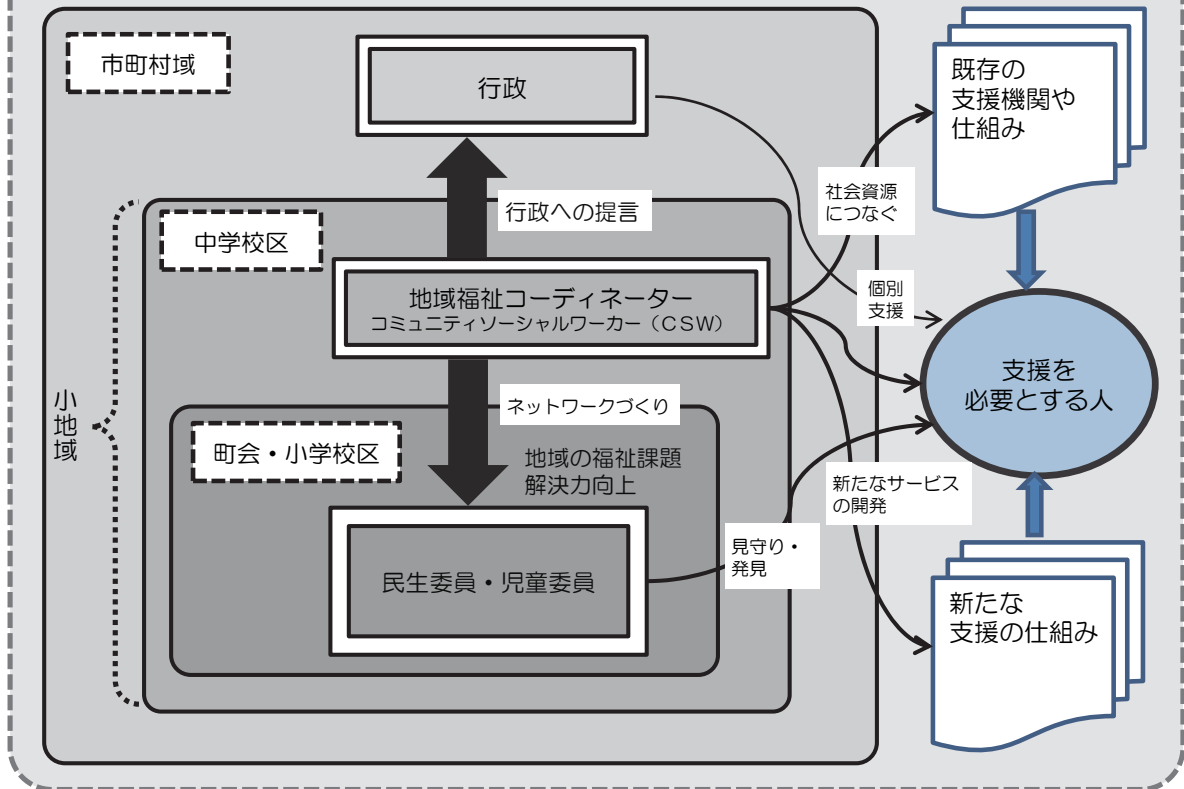
- ひとり暮らしの方に、声をかけるようにします。
- 困りごとやなやみごとを相談できる人をつくっておきます。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域での福祉活動の推進	<p>○ふれあいコール事業など、市民の主体的参加による福祉活動の充実</p> <p>地域のひとり暮らし高齢者の見守りを市民が主体となって実施する「ふれあいコール事業」や、商店街が自らの営業と見守りを統合した試みなど、地域の特色を活かした様々な地域福祉活動が展開されています。</p> <p>こうした活動が市内全地域で実施されるためには、地域福祉活動を担う市民の組織化とともに、地域の実情やニーズに合った各種事業が展開される必要があります。</p> <p>社会福祉協議会や各町会が中心となって、地域の状況を十分把握しながら推進する市民の主体的参加による地域福祉活動の拡大や充実を、市は支援していきます。</p>

<p>地域ネットワーク づくりの推進</p>	<p>○地域の実情に応じたネットワークの構築</p> <p>各町会をはじめ、民生委員・児童委員、老人クラブ、健康推進員、在宅福祉員、食生活改善推進員、赤十字奉仕団などが日常の地域福祉活動を実践しています。その中で発見された身近な問題を速やかに解決する組織としては、広範囲に活動しているボランティアやNPO 法人、地域での高齢者の介護に関する相談や必要なサービスが受けられるよう、関係機関と調整を行う地域包括支援センターや在宅介護支援センター、障がい者の生活を支援している障がい者総合支援センター、地域の多様な社会資源である社会福祉施設、医療機関、事業者などがあり、消防署、交番、駐在所などの行政機関との連携・協力が期待されています。さらに、地域に密着している企業、商店街、郵便局、金融機関などが地域社会の一員として、施設などを地域社会に提供し、従業員自ら福祉活動に参加するなど、地域と連携・協力を図ることが期待されています。</p> <p>社会福祉協議会をはじめ、関係機関と連携し、地域の実情に応じた地域ネットワークづくりを推進します。</p>
	<p>○「ちちぶ版地域包括ケアシステム」の推進</p> <p>秩父地域1市4町の保健・医療・介護・福祉の関係者と町会や民生委員・在宅福祉員等地域の皆さんと警察や消防・行政が連携した「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を推進します。</p>
	<p>○地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成・配置</p> <p>地域福祉におけるネットワークづくりの中核となる地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成・配置について検討を行います。</p>

地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の役割イメージ



■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域での話し合いの推進	<p>○地域情報交換会の開催</p> <p>地域の福祉関係者を中心として地域福祉活動に関する情報交換をする場を設け、地域における福祉ニーズを把握し、解決できる方法を地域で考えられる仕組みづくりに取組みます。</p>
地域での福祉活動の推進	<p>○地域福祉活動交付金の配分</p> <p>社協支部に対し、様々な地域福祉事業を推進してもらうための交付金を配分します。</p>
	<p>○共同募金活動支援交付金の配分</p> <p>町会に対し、地域福祉推進事業の一助として交付金を配分します。</p>
	<p>○小地域福祉活動促進事業の運営費補助</p> <p>社協支部や町会が高齢者・障がい者（児）・児童等を対象に斬新で独創的な地域福祉の充実を図る事業に対し、運営費補助金を交付します。</p>
	<p>○ふれあいサロン活動への助成</p> <p>高齢者・障がい者（児）及び子育て中の親などが、地域の中で孤独にならないよう、誰もが気軽に参加できるサロンを社協支部で開催した際の費用を助成します。</p>
地域ネットワークづくりの推進	<p>○地域情報交換会の開催</p> <p>町会関係者をはじめ、福祉関係者を中心に、地域住民の情報共有及び関係機関との連携など、ネットワークづくりに取組みます。</p>

(2) 福祉活動拠点の整備

■現状と課題

アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして、「市民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点づくり」が 43.0%となっています。引き続き、地域福祉を効果的に推進するため、地域ごとの特性を踏まえ、その地域にあった活動に対応する拠点の整備を強化していきます。

■地域が取り組むこと

- 公民館など地域の拠点を有効に使います。
- 地域の拠点を活用して、交流の機会となる集いや行事を企画します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
福祉活動拠点の整備	<p>○公民館や福祉施設などを有効活用した活動拠点づくりの推進</p> <p>すべての市民が、地域福祉活動の担い手として福祉の力となることが求められている中で、地域の福祉活動が継続的に発展していくためには、市民が自主的に参加しやすく、いつでも話し合いや情報交換ができる活動拠点が地域にあることが重要です。また、地域ネットワークの構成員などが定期的に市民の相談を受けたり、地域の福祉活動や問題を話し合うなどの場も求められています。</p> <p>地域の既存施設のあり方を地域福祉の視点から見直し、地域の公民館やコミュニティセンター、福祉施設の会議室、空き店舗を有効活用するなど、地域の実情に応じた活動拠点づくりを推進します。</p>

(3) 住民自治組織の活性化

■現状と課題

市の町会加入率は90%を超える極めて高いものとなっています。単身世帯の増加が進む後は、地域における福祉活動を進めるために町会の存在がより大切になってきます。今後も、市民の自治組織への支援がいっそう効果的に活かされ、地域における福祉活動が活発に展開されることが期待されます。

■地域が取り組むこと

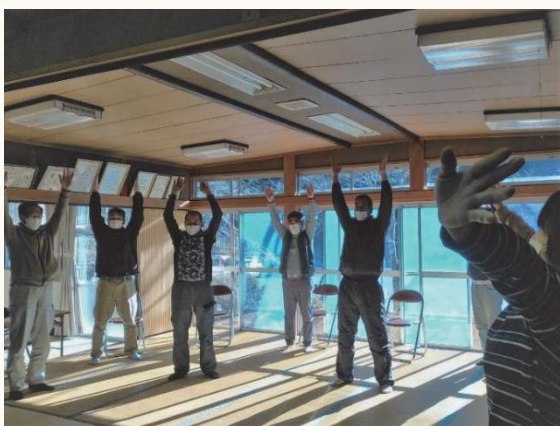
- 地域の交流活動に積極的に参加して、気心の知れた仲間を増やします。
- 町会の行事を魅力的なものにするなど、町会活動を工夫し活性化に努めます。
- 地域の問題をどうしたら解決できるか、仲間と話し合います。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
住民自治組織の活性化	<p>○町会活動の充実</p> <p>住民自治組織は市民が、安心して豊かな生活を営むために、ふだんから市民が協力し合って築いていく組織で、その役割はこれからますます重要となります。</p> <p>地域における人と人とのつながりが薄れたことから起こる様々な社会問題や社会不安を、市民一人ひとりが自分のこととして考え、共に助け合い、支え合う行動が求められており、そのために地域福祉活動の基盤である町会活動の充実が図られるよう、支援をしていきます。</p>
	<p>○民生委員・その他福祉関係団体等との連携強化</p> <p>町会だけでは担うことが難しい、地域福祉活動の充実のための活動については、地域の民生委員・児童委員、老人クラブ、健康推進員、在宅福祉員、食生活改善推進員、赤十字奉仕団など関係団体等との連携・協力を強めるとともに組織の活性化を推進します。</p>
	<p>○出前講座等を活用した介護予防活動の普及・啓発</p> <p>市職員を地域に派遣して介護予防の出前講座を開催し、介護予防活動の普及・啓発を行うとともに、それを契機とした住民自治組織の活性化を進め、共に助け合い、支え合える地域づくりを推進します。</p>

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
住民自治組織の活性化	○地域福祉活動交付金の配分 社協支部に対し、様々な地域福祉事業を推進してもらうための交付金を配分します。
	○共同募金活動支援交付金の配分 町会に対し、地域福祉推進事業の一助として交付金を配分します。
	○小地域福祉活動促進事業の運営費補助 社協支部や町会が高齢者・障がい者（児）・児童等を対象に斬新で独創的な地域福祉の充実を図る事業に対し、運営費補助金を交付します。
	○ふれあいサロン活動への助成 高齢者・障がい者（児）及び子育て中の親などが、地域の中で孤独にならないよう、誰もが気軽に参加できるサロンを社協支部で開催した際の費用を助成します。



いきいきふれあいサロン



(4) 地域包括支援ネットワークの構築

■現状と課題

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域での生活を維持できるよう、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度に向けて、在宅医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を早期に実現する必要があります。

また、秩父地域は介護サービスや医療の受診状況等が秩父郡市全域にわたるケースが多いため、秩父地域（秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町）の保健・医療・介護・福祉の関係者、町会や民生委員・在宅福祉員等地域の皆さん、また警察や消防・行政が連携した「ちちぶ版地域包括ケアシステム」の構築を進めます。この構築にあたっては、高齢者も支え手の一人として社会参加を進め、世代を越えて市民がともに支え合う地域づくりを目指します。

■地域が取り組むこと

- 市の広報などを読み、地域包括ケアシステムについて理解します。
- 地域で、地域包括ケアシステムについて話をし、情報を知る人を広げます。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域包括支援ネットワークの構築	○「ちちぶ版地域包括ケアシステム」の構築 高齢者支援を進めるネットワークとして「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を構築し、秩父地域1市4町の保健・医療・介護・福祉の専門職や市民・行政等が連携を深め協力体制を整えます。市町単位のケア会議や市町を超えて横断的に構成するケア会議をとおして、多職種の専門職が連携を図りながら、地域の課題を解決し、秩父地域全体で高齢者の支援を進めます。

基本方針2 地域福祉を支える団体との連携

(1) ボランティア・NPO 法人の活動の支援

■現状と課題

アンケート調査では、地域福祉を推進するために、「ボランティア、NPO、コミュニティ活動への支援」が必要であるとの回答が2割を超えています。しかし、団体アンケート調査においては、ボランティア活動の参加者が固定されており、参加者の高齢化が進んでいるとの意見がありました。

一方、現在ボランティアに参加していない人の中には、条件が整えば活動に参加したいとの回答も多く、そうした市民の意欲に応え、ボランティアを育成したり、ボランティア団体間を調整したりすること、またNPO法人の活動を支援することは、地域福祉活動をより活性化させるために重要な取組みとなっています。

■地域が取り組むこと

- 経験を活かして、社会貢献活動をしてみます。
- ボランティア養成講座などに、積極的に参加します。
- ボランティアセンターの広報紙を読み、ボランティア活動について知ります。
- ボランティア活動が必要な時には、ボランティアセンターに相談します。

■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
ボランティアセンターの機能強化	○ボランティアセンター広報紙の発行 ボランティアセンターや登録団体等が行っている活動内容の周知・紹介をします。
ボランティア連絡協議会の充実	○ボランティア団体連絡会の開催 ボランティア団体同士の情報交換やイベント企画等を通してお互いの理解を図り、活動に対してモチベーションが高められるような関係を築きます。 また、各団体のボランティア活動の方法に関して、オンラインの活用など、新たな取組みを検討していきます。
	○ふれあいフェスタの開催 ボランティア団体の中で会員の増員や活動発表の場の提供、団体同士の交流が図れるようなイベントをボランティア団体連絡会のメンバーを中心に企画・開催します。

施策名	取組みの内容
ボランティアの育成	<p>○彩の国ボランティア体験プログラムの開催</p> <p>ボランティア活動に興味や関心があっても、なかなかボランティアを始めるきっかけが得られなかった人に福祉施設等の協力を得ながらボランティアを体験する機会を提供します。</p>
	<p>○ボランティア関連講座の開催</p> <p>専門別ボランティア養成講座をニーズに対応しながら実施し、実践活動に結びつけます。</p>
NPO 法人活動の支援	<p>○福祉・ボランティア活動車両貸出</p> <p>NPO 法人やボランティア団体などが行う事業活動に対し必要に応じて車両を貸出し、一層の活動推進を図ります。</p> <p>また、幅広い団体が利用できるよう、広報誌やチラシ等を作成し周知を行います。</p>



(2) 各種団体との連携・協力

■現状と課題

市内では、民生委員・児童委員、健康推進員、食生活改善推進員、赤十字奉仕団、在宅福祉員など、多くの団体が福祉活動を展開しています。多様な団体と地域住民とが共にながりのある地域をつくるには、地域資源を効率的に活用し、支援に隙間が生じないようにすることが重要です。

今後も複雑で多様な地域生活課題の解決に取り組むことができるように、そうした団体との連携・協力を図り、それぞれの活動の活性化を推進していく必要があります。

■地域が取り組むこと

- 市内の福祉団体とその活動内容について理解します。
- 地域の活動団体同士が積極的に交流の機会をもつよう努めます。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
民生委員・児童委員との連携・協力の推進	<p>○各種ボランティア団体との連携・協力体制の強化</p> <p>民生委員・児童委員は、地域の市民を直接把握し、要介護高齢者や障がい者と行政や社会福祉協議会などとのパイプ役として、また、本市の地域福祉の中心的な担い手として、高齢者世帯の見守り活動や各種相談、子どもたちへの支援活動を実施しています。民生委員・児童委員活動を促進するために、今後も町会や社会福祉協議会、各種ボランティア団体相互の連携協力体制の強化を図ります。</p>
健康推進員との連携・協力の推進	<p>○地域の健康づくりの推進</p> <p>行政と地域のパイプ役である健康推進員を支援・育成し、地域の健康づくりとして健康座談会、保健センターまつりの実施などを推進します。</p>
	<p>○検診（健診）の受診率向上</p> <p>生活習慣病の予防・早期発見を目的として、特定健康診査やその他がん検診の受診率向上のため、健康推進員等による受診の声かけを実施します。</p>
食生活改善推進員との連携・協力の推進	<p>○食に関する意識の向上</p> <p>親子料理教室や市内高校での出前講座、高齢者への食事提供等、幅広い年齢を対象に事業を実施し食育推進を行います。</p> <p>今後も食に関する意識の向上を図るため、食生活改善推進員と連携・協力を図り、その活動を支援します。</p>
赤十字奉仕団との連携・協力の推進	<p>○献血・募金活動への協力体制の強化</p> <p>赤十字奉仕団は、災害時に備えての訓練、献血事業への協力、募金活動などを実施しています。今後も赤十字奉仕団との連携・協力を図り、その活動の促進を図ります。</p>

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
民生委員・児童委員との連携・協力の推進	○生活福祉資金・福祉資金貸付事業の実施 秩父市福祉資金、生活福祉資金により支援が必要とされる世帯に対し貸付を行います。
	○地域情報交換会の開催 民生委員・児童委員に参加してもらい、地域福祉活動に関する情報交換をする場を設け、地域における福祉ニーズを把握し、解決できる方法を地域で考えられる仕組みづくりに取組みます。
在宅福祉員との連携・協力の推進	○シルバー独身者会食・茶話会等の実施協力 75歳以上のひとり暮らし高齢者が地域とつながり、孤独感の解消を図りながら外出の機会を促す会食・茶話会等の実施に協力します。
	○地域情報交換会の開催 在宅福祉員に参加してもらい、地域福祉活動に関する情報交換をする場を設け、地域における福祉ニーズを把握し、解決できる方法を地域で考えられる仕組みづくりに取組みます。



基本目標3 自立を支え、自ら生きるための仕組みづくりの推進

基本方針1 福祉サービスの適切な利用の推進

(1) 総合的な相談体制の充実

■現状と課題

アンケート調査では、保健・福祉情報の入手元として、「市の広報」をあげた人が71.8%で最も多く、次いで、「町会・区の回覧」が35.0%、「市のホームページ」、「新聞・テレビ」、「友人、知人」が20.0%台で続いています。

福祉的なニーズや課題が発生した際に相談できる場所を知らないことによって、本来解決できる問題が深刻化することがないように、様々な機関の連携強化や周知活動が必要となっています。

■地域が取り組むこと

- 市や社会福祉協議会の相談窓口の情報を確認します。
- 町会役員や地域を担当する民生委員・児童委員との交流を持ちます。
- 知り得た情報を、地域の必要な人に伝え共有します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域の相談体制の充実	<p>○民生委員・児童委員の識見向上</p> <p>民生委員・児童委員は、最も身近な相談者として市民の立場に立ち、地域社会で相談・支援などの福祉活動に貢献しています。社会不安が増大する中で、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現に向けての「地域福祉の推進役」として期待されています。また、日常的に市民が気軽に相談ができるように心がけることが求められていることから、研修等による相談対応力などの向上を図ります。</p>
	<p>○専門機関等との連携強化</p> <p>相談に対して、適切に福祉サービスを結びつけていくことが必要なため、地域包括支援センターや在宅介護支援センター、障がい者総合支援センターや生活支援センター、家庭児童相談員、子育て支援センター、小・中学校のさわやか相談員、主任児童委員などの専門機関等との連携が円滑に行える環境づくりを推進します。</p>

施策名	取組みの内容
生活困窮者自立相談支援機関の充実	○相談支援体制の充実 支援を必要とする人の早期把握、早期支援につながるよう、相談支援員や就労支援員など自立相談支援機関のスタッフの確保・充実に努めます。
	○他部署及び他機関との連携強化 支援を必要とする人の早期把握、早期支援、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう、庁内各部署や教育委員会、学校、ハローワーク、民生委員・児童委員、町会、社会福祉協議会など関係機関との連携強化を図ります。
地域の福祉施設の活用	○市民が相談しやすい環境づくりの推進 地域には、社会福祉法人などが運営する高齢者や障がい者の入所施設、さらに保育所や心身障がい者のための日中活動の場など、様々な通所施設があります。それぞれの施設には、在宅での様々な課題に対応できる専門的技術を持っている専門職員がいることから、市民の相談に応じる有効な社会資源として期待されており、一方、施設の側にとっても、市民に親しまれ支持されることは、重要なことです。 そうした地域の福祉施設を有効に活用できるよう、社会福祉法人をはじめとする福祉施設の理解を得て、市民が相談しやすい環境づくりを推進します。

■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域の相談体制の充実	○心配ごと相談・結婚相談窓口の充実 市民の困りごとに対し、身近な相談窓口として心配ごと相談を実施します。また、結婚を希望する方により多くのであいの機会が提供できるよう、引き続き市民の身近な相談窓口として対応していきます。

(2) 福祉・保健・医療との連携・情報提供

■現状と課題

団塊の世代が高齢者に加わり、当面、高齢者や後期高齢者の人口は増加を続けることが見込まれています。そうした高齢者の地域での自立した生活を支えるために、福祉サービスに関する情報に加えて、適切な福祉サービスの選択につながる、サービス提供事業者に関する情報が、サービスを利用する市民に分かりやすく提供される必要があります。

また、近年介護と育児が同時に直面するダブルケアや、障がいのある子と要介護状態にある親が暮らす世帯など、「複合的な課題を抱える世帯」への支援の必要性が高まっています。

今後は複合的な生活課題を抱える市民ニーズに対応するため、保健や医療などのサービスとも連携し、包括的にケアを行う地域包括ケアシステムの構築が急がれています。

■地域が取り組むこと

- 市の広報紙やホームページを読み、福祉・保健・医療の連携に関する情報を入手します。
- 入手した情報について、地域の人と話をして共有します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
分かりやすい情報の提供	○ホームページ等を活用した情報提供の充実 利用する市民に合った福祉サービスを、自ら選択し利用するためには、事業者のサービス内容などの情報が適切に提供されることが必要です。また、地域で自立して生きるためには、福祉サービスにとどまらず保健や医療のサービスを含めた分かりやすい情報がいつでもどこでも入手でき、活用できることが必要です。 利用する市民が福祉サービスなどの情報を入手しやすく、有効に活用できるよう、高齢者、障がい者、子育て等保健福祉に関する情報について、市のホームページを積極的に活用するなど、分かりやすい情報の提供に努めます。
事業者の情報公開の推進	○情報公表制度の推進 利用者が様々な状況に応じた適切な福祉サービスを選択するためには、事業者のサービスの質の向上や経営の透明性が必要です。そのためには、事業者が積極的に事業内容の情報を開示するとともに、「第三者評価事業」が実施されるよう、事業者に働きかけます。 また、市が実施する社会福祉法人の指導監査についても、その結果を開示します。

施策名	取組みの内容
福祉・保健・医療 の連携推進	<p>○ちちぶ版地域包括ケアシステムの推進</p> <p>秩父地域1市4町の保健・医療・介護・福祉の関係者と町会や民生委員・在宅福祉員等地域の皆さんと警察や消防・行政が連携した「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を推進します。</p>
	<p>○市民及び多職種連携の強化</p> <p>市民が地域で自立した生活を送るためには、福祉サービスだけで解決することが難しい事例は多くあり、保健や医療などのサービスも含めた総合的対応が求められることから、サービスを調整する仕組みが必要です。</p> <p>要介護及び要支援の高齢者に対しては、居宅介護支援事業所の介護支援専門員（ケアマネジャー）や地域包括支援センターの職員等が福祉・介護・保健・医療の各種サービスを調整するケアマネジメントを実施しています。</p> <p>児童虐待や配偶者からの暴力などに関しても、要保護児童対策地域協議会をはじめ、様々な分野の関係機関や専門職などとの連携を図り、総合的な支援に努めます。</p> <p>また、支援を要する人にいかに福祉サービスを提供するかという視点だけでなく、高齢者にとっては、健康づくりや活発な社会参加を通して「閉じこもり」や「認知症」などを防ぐ『介護予防』という視点からも、保健や医療を含めた様々な分野との連携を推進します。</p>

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
分かりやすい情報の提供	<p>○ホームページ等での情報提供</p> <p>ホームページ等で事業の紹介・案内・報告を行い、より多くの方に活動を知ってもらえるよう情報提供を行います。</p>
	<p>○社協だよりの発行</p> <p>広報紙「社協だより」を発行し、事業の紹介・案内・報告を行うとともに、社会福祉協議会に興味・関心をもってもらうよう情報発信を行います。</p>

(3) 高齢者本人を主役とした介護予防の推進（地域支援事業の推進）

■現状と課題

高齢者人口が年々増加しているため、要支援・要介護認定者の総数も増加しています。要支援・要介護と認定される割合は、令和3年では19.4%となっており、今後も介護予防事業への取組みが重要となります。

引き続き、高齢者及びその支援のための活動に関わる市民を対象とした介護予防活動の普及・啓発を行い、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指す必要があります。

また、地域における自発的な活動の育成・支援を充実させて、介護予防に向けた取組みで、市民主体による実施される地域づくりを推進し、認定率の改善を目指す必要があります。

■地域が取り組むこと

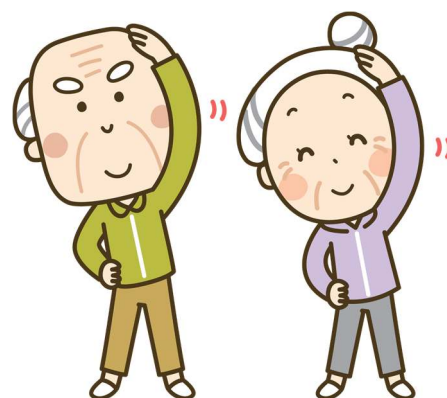
- 地域の高齢者を把握します。
- 市や社会福祉協議会が行う介護予防事業に、仲間を誘って参加します。
- 高齢者が介護予防事業に参加しやすいように、できる範囲で支援をします。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
介護予防事業の推進	○介護予防普及啓発事業の推進 高齢者を対象に、介護が必要な生活にならないよう、介護予防の普及啓発や、予防医療の充実を推進し、住み慣れた地域でできる限り、自ら活動的で生きがいのある生活が送れるよう支援します。現在の健康自立度・生活機能を維持していただくために、地域包括支援センターが主体的に介護予防の教室や相談事業等の介護予防普及啓発事業を実施します。また各町会等で計画・実施する介護予防事業を支援します。
	○地域における市民主体の介護予防活動の育成・推進 誰でも一緒に参加することのできる市民主体の介護予防に資する通いの場等の活動を支援し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進します。
	○市民主体のサロン事業の推進 身近な場所で頻繁に誰もが気軽に楽しめる市民主体のサロン活動を推進し、孤立予防・介護予防を図ります。

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
介護予防事業の推進	<p>○生活支援コーディネーター業務の実施</p> <p>高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援等の体制整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を市の委託により配置します。</p> <p>関係者のネットワークや既存の取組み・組織等も活用しながら、関係者間の連携の強化や資源開発、地域の支援ニーズとサービス提供主体との調整を行い、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進します。</p>



基本方針2 福祉サービス施策の推進

(1) 地域の子育て支援

■現状と課題

市では、すべての子どもや子育て家庭への支援のために、「子育てちちのきプラン」を包含・継承した「秩父市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、施策を推進しています。

近年子どもや家庭、子育てをする親の抱える問題は多様化・複雑化しています。様々な問題を早期発見し、適切に解決へ導くために、市民・行政・関係機関の連携や地域でのネットワークづくりが必要となっています。

■地域が取り組むこと

- 地域の子どもと子育て家庭を、地域全体で応援します。
- 積極的に地域活動に参加し、情報交換や情報共有に努めます。
- 子育て中の方は、子育てに関する講演会や交流会に積極的に参加します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
総合的な子育て支援体制づくり	<p>○誰もが安心して子育てできる、地域で支える子育て支援体制の整備</p> <p>少子化や女性のライフスタイルの多様化、厳しい経済情勢等により働く女性が増加しており、女性が働き続けることができる社会的支援が求められています。また、子どもを自宅で育てている場合には、家族構成の変化や地域のつながりが希薄になってきたこともあり、育児の悩みなどを気楽に相談できる環境が地域で失われてきています。</p> <p>そのような中で、市民だれもが安心して子育てができるよう町会をはじめとした地域住民組織や地域子育て支援センター等の関係機関による、子育てを支える仕組みづくりと子育てに関わる福祉サービス等の施策を推進します。</p>

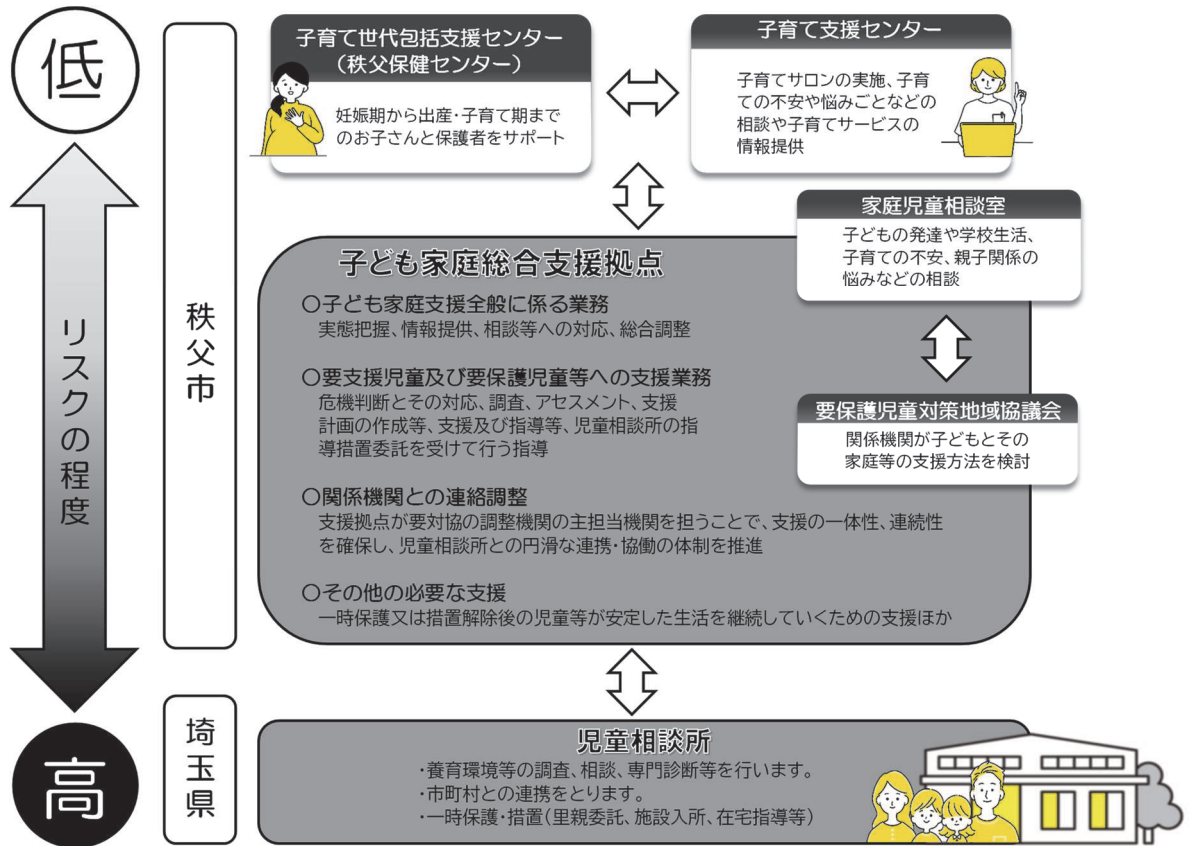
施策名	取組みの内容
総合的な子育て支援体制づくり	<p>○「親育ち」を実感しながら安心と喜びをもった子育て支援体制の整備</p> <p>次代を担う子どもやその家庭に対する支援については、子どもの幸せを第一に考え、個人・地域・行政でできることを理解し、共に子育てを支援し合うまちづくりが必要です。子育てをする人がその喜びを実感できるために、地域社会の支援を充実し、市民と地域と行政の支援ネットワークの確立を目指します。</p>
	<p>○子ども家庭総合支援拠点の整備</p> <p>子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う拠点の整備が求められています。関係機関と連携・協力の下、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦の支援を行い、「子ども家庭総合支援拠点」の早期整備に努めます。</p>
	<p>○子育て世代包括支援センターを通じた総合的な相談体制の充実</p> <p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズや実情の把握、情報提供などを行う子育て世代包括支援センターを通じた総合的な相談体制の充実に努めます。</p>
	<p>○小児救急医療体制の充実</p> <p>秩父郡市医師会と連携し、平日夜間の小児救急医療体制の充実に努めます。</p>
	<p>○思春期保健対策の充実</p> <p>思春期保健対策として、学校、地域、家庭における健康教育の充実を図り、自ら健康管理ができるよう正確な情報を提供するとともに、相談業務に従事する専門職の資質の向上、確保に努めます。</p> <p>子どもを取り巻く有害環境である喫煙や薬物等に関する防止教育を推進します。</p>
保育所施設等のサービスの充実	<p>○「一時保育」や「延長保育」の充実</p> <p>子育て支援に対する市民の高い要望に応えるため、保育サービスとして一時保育や延長保育の充実を図ります。</p>
	<p>○地域のニーズに合った病児保育の検討</p> <p>子育て支援に対する市民の高い要望に応えるため、病児保育の実施などについて検討していきます。</p>
	<p>○ファミリー・サポート・センター事業の充実</p> <p>子どもの預かりや保育所への送迎など、市民全体で子育てを支える「ファミリー・サポート・センター事業」について、すべての家庭が気軽に利用できる制度として充実を図ります。</p>

子育てネットワークの形成	○子育てに関する相談窓口である「地域子育て支援センター」の充実 育児サークルの育成や地域の子育て相談などを支援している地域子育て支援センターの充実を図ります。
	○「児童館」や「子育てサロン」の充実 保護者同士が気軽に集まり、子育てに関する情報交換や交流が図れる場の充実を図ります。
	○「食育」の推進 乳幼児期からの発達段階に応じた「食育」に関する情報提供や学習の機会の充実を図ります。

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
子育てネットワークの形成	○すくすく親子教室の開催 未就学児を子育て中の保護者が安心して参加できるイベント等を企画し、子育てをしているたくさんの方がふれあえるよう努めます。

子ども家庭総合支援拠点のイメージ図



(2) 地域の障がい者支援

■現状と課題

障がいのある人の支援のために市では、地域福祉計画が包含する「障がい者福祉計画・障がい福祉計画」を策定し、施策を推進しています。

また、平成 25 年に制定された「障害者差別解消法」では、国の行政機関や地方公共団体での「障害を理由とする不当な差別的取扱い」や「障害者への合理的配慮の不提供」が禁止とされ、平成 28 年 4 月から施行されています。

こうした新たに法律で決められた事項なども含め、障がいのある人への支援をさらに充実させることが、求められています。

■地域が取り組むこと

- 地域で暮らす障がい者を把握します。
- 「障がい」や「障がい者」について理解を深め、地域にどんな「バリア」があるか、点検してみます。
- 「心のバリアフリー」を意識し、人権を大切にします。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
障がい者自立支援	○障がい福祉サービス提供体制の充実 ノーマライゼーションの理念の下、障がいの種別、程度を問わず、障がい者が自ら地域で自立した生活ができるよう、必要とする障がい福祉サービスその他の支援を受け、障がい者の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障がい福祉サービスの提供基盤の整備を進めます。
障がい者を支える基盤づくり	○障がい者の生活を地域全体で支える仕組みづくり 障がいのある人もない人も尊重し合って共に暮らせるよう、障がい者に関する正しい理解やサービス・制度に関する情報提供を促進し、広報・啓発に努めます。また、共生社会の実現に向け、交流の機会を充実します。
障がい者の社会参加の促進	○地域での障がい者の生活の質の向上 障がい者やその家族の社会参加活動と、コミュニケーション、文化、レクリエーション行事への参加、スポーツ活動の自己表現等を通じて、生活の質の向上が図られるよう条件整備に努めます。

施策名	取組みの内容
障がい児に対する支援体制の整備	<p>○乳幼児に対する支援</p> <p>乳幼児の健全育成に努めることを目的に、乳幼児健康診査等で支援が必要と認められた乳幼児及び保護者に対し、乳幼児の発達の促進等を図ることや、保護者の子育て支援を行うため、理学療法士、言語聴覚士、公認心理師等による相談事業の充実を努めます。</p>
	<p>○療育体制の整備</p> <p>学校、学童保育室に通う障がい児に対して適切な保育・指導を提供し、一人ひとりの障がいの状況、発達段階及び特性に応じたきめ細かな指導に努めます。また、インクルーシブ教育システムから、障がいのある子ども達が、その可能性を最大限に伸ばすことができるよう関係機関と更なる連携を図ります。</p>
	<p>○福祉・保健・医療の連携</p> <p>障がい者の支援には、様々な分野が連携し、協力することが重要です。障がい者本位のサービス体制を整備していくため、福祉・保健・医療等の分野の連携を図るとともに、総合的なサービスが提供できるシステムの検討と導入を目指します。</p>
障がい者支援ネットワークの形成	<p>○相談支援体制の充実</p> <p>障がい者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、障がい者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談の内容により、地域における適切な保健・医療・福祉サービスにつなげる等の支援を行います。</p>
	<p>○専門機関との連携強化</p> <p>障がい者やその家族からの相談について、状況に応じて専門機関や関係機関で情報を共有し、連携した支援を推進します。</p>



■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
障がい者自立支援	○日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の実施 判断能力に不安のある方に福祉サービスの相談や手続き支援、日常的な金銭の管理を行い、安心して日常生活が送れるようにします。
	○成年後見制度推進事業の実施 悪徳商法の被害や金銭搾取などの犯罪が社会問題となっている中、判断能力が低下している方が被害に遭わないよう成年後見制度を活用し、その方が安心して暮らせる社会づくりを進めます。
	○生活福祉資金貸付事業の実施 秩父市福祉資金、生活福祉資金により支援が必要とされる世帯に対し貸付を行います。
障がい者を支える基盤づくり	○障がい者居宅介護等事業所の経営 障害者総合支援法に基づく指定事業所として、障害福祉サービス及び地域支援事業を実施します。
障がい者の社会参加の促進	○であいの広場の開催 障がいのある人もない人も共にふれあい語り合え、誰もが参加できるイベントとして「であいの広場」を開催します。
	○障がい児・者バスハイクへの協力 障がい児（者）が外出する機会を設けるため、ボランティア団体や当事者団体などが合同で企画しているバスハイクに協力します。

秩父市で活動しているボランティア団体をご紹介します！

ちちぶ広域 聴覚障害者協会 手話学習会

<https://shuwa-chichibu.sakura.ne.jp/index.html>

主な活動内容

- ・ 定例手話学習会
- ・ 秩父郡市内小中学校手話体験講師
- ・ ろう者との交流
- ・ その他社会貢献活動

ちちぶ広域聴覚障害者協会とちちぶ広域手話学習会が一体となり、聴覚障害者の福祉向上と共生社会の実現を目的に、手話の学習だけでなく、地域のろう者の方と一緒に交流活動を行っています。1市4町で活動する2つの団体は、秩父市社会福祉協議会に登録した「ボランティア団体」です。



(3) 地域の高齢者支援

■現状と課題

高齢者の支援のために市では、地域福祉計画が包含する「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、施策を推進しています。計画内においては介護予防や認知症対策の推進と並んで、地域包括ケアシステムの重要性があげられています。

これらの計画についても計画推進のサイクルを回し、施策の効果を高めていくことが重要となっています。

■地域が取り組むこと

- 地域で暮らす高齢者を把握します。
- 地域で高齢者の見守り活動を組織的に進めます。
- 高齢者の生きがいづくり活動に積極的に参加したり、参加を呼びかけたりします。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進	○敬老事業、生涯学習活動、スポーツ・レクリエーション活動の推進 高齢者の生きがい活動の推進として、敬老事業や生涯学習活動、スポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。また、老人クラブ活動等の自主的活動の支援を行います。
市民全員による高齢者等の見守り支援の推進	○ふれあいコール事業など的高齢者の見守り・声かけ運動の推進 ひとり暮らし高齢者・重度障がい者等に対しての安否確認ならびに緊急時の対応を行うために、高齢者の見守り活動・声かけ活動を推進します。
安心して暮らすための在宅福祉サービスの推進	○在宅福祉サービスの推進 在宅で生活している高齢者が安心して暮らすため、緊急通報システムや配食サービス等の在宅福祉サービスを推進します。
施設の整備・活用	○利用しやすい環境の整備 入所（入居）施設として市内には養護老人ホーム、生活支援ハウスが整備されています。また、利用施設としては老人福祉センター、福祉交流センター等が整備されています。 今後の需要意向に対応しながら、関係機関と連携し整備を進めていきます。

施策名	取組みの内容
介護保険サービス等の推進	<p>○サービスの給付適正化</p> <p>介護保険制度の定着に伴い介護サービスに対するニーズは、さらに増加すると見込まれています。適切な介護サービスの確保と効率化を通じて、介護保険制度への信頼性を高めるため、介護給付適正化事業を実施します。</p>
健康増進事業や介護予防事業の充実	<p>○生活習慣病予防・その他健康に関する正しい知識の普及啓発</p> <p>健康的な生活習慣の実践ができる環境づくりのため、健康教室や健康相談を実施します。</p> <p>○ちちぶお茶のみ体操（通称：茶トシ）の普及</p> <p>「ロコモティブシンドローム」（運動器症候群）の発症を予防し、住み慣れた地域でいきいきとした生活をいつまでも送れるよう、「ちちぶお茶のみ体操（通称：茶トシ）」の普及を進めます。</p>
地域包括支援センターの充実	<p>○相談支援体制の充実</p> <p>地域包括支援センターでは、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを幅広く把握し、相談を受け、介護保険サービス以外の適切なサービス、機関又は制度の利用につなげていくなどの支援を行います。</p> <p>○地域における市民主体の介護予防活動の育成・支援</p> <p>地域に指導者を養成して、地域における市民主体の介護予防活動を推進し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進します。</p>
社会福祉協議会の充実	<p>○住民組織やあらゆる福祉事業関係者の組織化の推進</p> <p>社会福祉協議会は、地域福祉に関するネットワークの中心的存在であり、重要な担い手の一つです。社会福祉協議会が住民組織やあらゆる福祉事業関係者の組織化を進め、連絡調整機能を十分に発揮するよう支援します。</p> <p>○民間では困難な福祉サービス提供の推進</p> <p>民間では対応が困難な福祉サービスを提供することができるよう支援します。</p>

施策名	取組みの内容
高齢者支援ネットワークの形成	<p>○多職種連携の推進</p> <p>高齢者やその家族の支援のために、行政や地域包括支援センター、在宅介護支援センター、社会福祉協議会、心配ごと相談所などの相談機関と、医療機関、薬局、消防、警察などの関係機関などの多職種が連携した高齢者支援のネットワークを構築します。</p>
	<p>○ちちぶ版地域包括ケアシステムの推進</p> <p>秩父地域1市4町の保健・医療・介護・福祉の関係者と町会や民生委員・在宅福祉員等地域の皆さんと警察や消防・行政が連携した「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を推進します。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した尊厳ある生活を営むことができるよう、地域ケア会議を推進します。</p>



■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進	<p>○ふれあいサロン活動への助成 高齢者・障がい者（児）及び子育て中の親などが、地域の中で孤独にならないよう、誰もが気軽に参加できるサロンを社協支部で開催した際の費用を助成します。</p> <p>○シルバー独身者会食・茶話会等の実施 在宅福祉員の協力を得て、75歳以上のひとり暮らし高齢者が地域とつながり、孤独感の解消を図りながら外出の機会を促す会食・茶話会等を実施します。</p>
施設の整備・活用	<p>○総合福祉施設羊山センター運営 健康で文化的な生活の推進を図り、福祉の増進に寄与するためのセンターを運営します。</p>

シルバー独身者会食・茶話会等



施策名	取組みの内容
介護保険サービス等の推進	<p>○居宅介護支援事業所の経営</p> <p>居宅介護支援事業所を運営し、関係市町、地域の保健・医療・福祉サービスとの連携を図り、総合的なサービス計画を作成します。</p> <p>他のサービス等で対応が難しいケースや他の事業所で補いきれない部分に関して、できる限りの対応を試み、よりよいサービスを提供するため、介護保険に関する相談窓口の設置等を推進します。</p> <p>○訪問介護事業所の経営</p> <p>要介護者等の心身の状況を踏まえて、その利用者に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴介助・排泄介助などの身体介助や、買い物・調理・掃除・洗濯などの生活援助を行います。</p> <p>関係市町、地域の保健・医療・福祉サービスとの連携を図り、総合的なサービス計画を作成します。</p>
高齢者支援ネットワークの形成	<p>○家族介護者交流会の開催</p> <p>高齢者等を介護する方（介護者）が介護の負担を軽減するための、介護者交流会を開催します。</p>



(4) 地域の健康づくり支援

■現状と課題

生活習慣病を予防し、「健康寿命」を延ばすことが求められています。市では、秩父市健康づくり計画「健康ちちぶ21（第2次）」を策定し、市民の健康づくりを支援しています。この計画では、市民一人ひとりが自身の健康に責任を持ってその維持・向上に取り組むだけでなく、「健康を支え、守るための社会環境の整備」を柱の一つとして、「健康を支え・守る地域社会づくり」を目指し、秩父市健康づくり推進協議会による主体的な活動の推進の他、市内の健康づくり関連団体による活動が推進できるよう、市全体で健康づくりに取り組む環境を推進しています。

また、平成28年に「自殺対策基本法」が改正され、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すこと、また、自殺対策は生きることの包括的な支援であることが明記されました。自殺に追い込まれようとしている人が安心して生きられるよう、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要となっています。このような包括的な取り組みを実施するためには、自殺の要因となり得る健康問題、経済・生活問題、労働問題、家庭問題等の関連分野の連携をさらに高め、各分野での生きる支援にあたる人々が自殺対策の一翼を担っている意識を共有することが重要です。

すべての市民が健康寿命を延ばし、元気で自立した生活を長く続けることができるよう、健康を支える地域社会づくり活動への支援を継続することが、求められています。

■地域が取り組むこと

- 定期的に健康診査を受け、自分の健康状態を確認します。
- かかりつけ医・かかりつけ歯科医を持ちます。
- 地域のつながりを強くし、お互いに見守り、声をかけ合える地域づくりを目指します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域の健康づくり支援	○各種事業による健康づくりの推進 市民の健康づくりと健康意識の高揚のため、関係機関の協力のもと、イベント等を実施し、楽しい交流を通じて健康で充実した人生づくりの知識の普及に努めます。 公民館や福祉交流センター、地区の集会所等において、食生活改善推進員・健康推進員等の協力のもとに生活習慣病予防のための事業を実施し、生活習慣の改善を図り、市民の健康づくりを推進します。
	○心の健康づくり事業 心の健康づくり事業や、「秩父市健康カレンダー」等に健康相談窓口を掲載し、心の病気の早期発見・早期治療につなげるなど、自殺予防対策事業を行います。

(5) 地域の生活困窮者支援

■現状と課題

平成25年に「生活困窮者自立支援法」が制定され、平成27年4月から生活困窮者の支援制度が始まりました。生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護に至る前の生活困窮者に、就労支援や住宅確保給付金等の必要な自立支援を行うため、市役所内に自立相談支援機関を設置し、相談支援を行っています。

生活困窮者の中には、単に経済的な問題だけでなく引きこもりやDV（ドメスティックバイオレンス）被害など、様々な問題を複合的に抱えている人も多いことから、庁内各部署や教育委員会、学校、ハローワーク、民生委員・児童委員、町会、社会福祉協議会などと連携し、包括的に支援をしていく必要があります。

また、新たな社会資源の創出や地域支援ネットワークの構築などによる就労先の開拓や社会参加の場づくり等も必要です。

さらに、近年大きな問題となっている子どもの貧困に関しては、早期発見や相談による実態の把握を進め、関係機関や民間団体・事業者などと連携を図り、未然防止、適切な保護と支援を迅速に行うための対策を講じていく必要があります。

■地域が取り組むこと

- 生活困窮者自立支援制度への理解を深めます。
- 地域における生活困窮者の把握、見守り、自立相談支援機関との連携を図ります。
- 異変や問題に気が付いた場合は、市役所や児童相談所等の専門機関に相談、連絡します。
- 日頃から地域住民の顔の見える関係づくりや、支援を必要とする人の把握・支援体制づくりを地域全体で進めます。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
制度の周知・相談 支援体制の充実	○生活困窮者自立支援制度や自立相談支援機関の周知 支援を必要とする方が制度につながるよう、生活困窮者自立支援制度や市役所内に設置した自立相談支援機関における支援内容について、市の広報や市ホームページなどの媒体や関係機関との連携により市民の皆さんに周知を図ります。
	○自立相談支援機関の充実・他部署及び他機関との連携強化 生活保護に至る前の段階から支援できるよう、早期発見のネットワーク構築を検討します。 また、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に提供できるよう、相談支援員や就労支援員など自立相談支援機関のスタッフの確保・充実を図るとともに、庁内各部署や教育委員会、学校、ハローワーク、民生委員・児童委員、町会、社会福祉協議会など関係機関との連携強化を図ります。

施策名	取組みの内容
生活困窮者自立支援事業の推進	○住宅喪失の恐れのある人に住居確保給付金の支給 離職により住宅を失った又はその恐れがある人に対し、一定期間住居確保給付金を支給します。
	○小・中学生、高校生に対する学習支援事業の実施 生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を図り、貧困の連鎖を防ぐため、小・中学生、高校生に対する学習支援を実施します。
	○ハローワークと連携した就労支援の実施、就労先の開拓 一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目的として、早期の一般就労が難しい人に対し、生活訓練や社会訓練、就職活動に向けた技法や知識の習得などの支援を実施します。 ハローワークと連携を図り、就労体験や福祉的就労の場を確保するため、企業開拓を行います。
	○一時的な衣食住の確保 住居を失った生活困窮者に対し、新たな住居が見つかるまでの一定期間、宿泊場所や衣食の提供を行います。
こどもの貧困対策	○子どもの貧困に関する実態把握 教育委員会や関係機関と連携を図り、子どもの貧困に関する実態把握とニーズの把握を進めます。
	○関係機関や民間団体・事業者との連携による総合的な対策の推進 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、関係機関と連携を図りながら総合的に対策を推進していきます。

■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
生活困窮者に対する緊急時の支援	○彩の国あんしんセーフティネット事業やフードバンクなどを活用した緊急時の現物給付 既存の制度で対応できない（制度の狭間）生活困窮等の様々な生活課題を抱え、生命に関わる緊急・逼迫した生活困窮者に対し、彩の国あんしんセーフティネット協力会員社会福祉法人施設、秩父市と連携を取りながら緊急支援を行います。
	○福祉資金の貸付 秩父市福祉資金、生活福祉資金により支援が必要とされる世帯に対し貸付を行います。

◇ 生活困窮者自立支援事業の推進

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層（非正規労働者や高齢者等）の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないようにすることが必要であり、それには生活保護制度の見直しと生活困窮者対策の一体実施が不可欠です。そこで、国は、「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」を平成30年（2018年）10月1日に施行しました。

この改正では、生活困窮者の尊厳の保持を前提とし、就労や心身の状況、地域社会からの孤立といった、それぞれの状態に応じた包括的・早期的な支援や、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備が基本理念として明確化されています。

生活困窮に関する相談内容は、収入・生活費のこと、家賃やローンの支払い、仕事探し、家族に関する事など幅広く、また複合的な課題を抱えている場合が多くあります。相談者の年齢層が高い傾向にあることから、就労による自立を目標とすることが難しく、相談者を支える仕組みづくりが大切です。

生活に困窮している方・世帯に対しては、既存の制度だけでは支援が困難な場合が多いため、市の関係課、専門機関、ハローワーク、社会福祉協議会、民生委員・児童委員や自治会・町内会をはじめとする地域における様々な社会資源と連携し、必要な人に適した支援が行き届くような取組が必要です。

その他、相談の内容も徐々に複雑化しており、自治体においても福祉、就労、教育、税務、住宅等の様々な部局との連携や情報共有をし、相談支援体制の充実を図っていく必要があります。

【現状】

生活保護被保護世帯の推移について、平成29年からの5年間では12世帯減少と、若干の減少傾向にありますが、被保護人員は5年間で77人減少しており、高齢者を含めた単身世帯増加の影響が現れています。

アンケート調査の結果では、生活困窮者自立支援制度について「聞いたことはあるが内容はよく知らない」と答えた方が46.0%と最も多く、次いで、「知らない」と答えた方が33.1%となっています。

また、生活困窮者に対し、「経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難になった場合、必要と思われる支援内容はどのようなものですか。」の質問をしたところ、「就労支援」、「相談支援」、「一時的な居住場所の確保」の回答が多くなっています。

【課題】

生活困窮者自立支援制度の認知度が低い状況のため、引き続き周知活動を強化していく必要があります。

また、生活に困窮している方が適切に必要な支援をうけることや、生活困窮者支援を通じて地域共生社会を実現し、地域での孤立を防止することなど、継続した支援が重要となります。そのために、市の関係課、専門機関、ハローワーク、社会福祉協議会、民生委員・児童委員や自治会・町内会、地域の方々との連携・情報共有を強化していくことが不可欠となります。

【課題を踏まえた今後の方向性】

- 生活困窮者の実態を把握するため、関係各課、各相談支援機関と連携・協力を強化し、情報共有を行うことにより、効果的な支援に努めます。
- 経済的自立に向けた継続的な支援を行うために、関係各課、各相談支援機関の連携を密にし、複雑化する問題の解決に努めます。就労に関する支援、社会参加の場づくりなど、相談窓口やハローワークなど、就労関係機関等と連携し経済的自立を支援します。
- 民生委員・児童委員や地域の方々に、各種制度を広く周知することにより、生活困窮者への情報提供の機会を充実や早期発見を図ります。また、子どものいる生活保護世帯や生活困窮世帯に対し、子どもの学習・生活支援の利用を促進します。

(6) 地域連携体制整備の推進

■現状と課題

地域での生活課題は少子高齢化や核家族化の進行、非正規の雇用や長時間の就労などによるストレスなど、様々な要因によって複合化、複雑化してきています。特に、配偶者等へのDV（ドメスティックバイオレンス）やストーカー行為、高齢者、障がい者、幼児・児童への虐待等については個別支援での解決は困難で、専門機関と連携をとった対応が不可欠となっています。

今後は、近所づきあいの再構築に向けた取組みを通じて、住民相互の交流を進め、あいさつや声かけによる顔の見える関係づくりを支援するとともに、地域の福祉団体・機関同士の交流によって助け合いの意識を高める必要があります。

■地域が取り組むこと

- 隣近所の人や、民生委員・児童委員などに関わりを持ち、地域の中で気軽に相談できる人をつくるよう心がけます。
- 虐待やDVについての相談機関を把握します。
- 地域で異変に気がついた時には、関係機関へ通報したり、相談したりします。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
地域連携体制整備の推進	○市民・事業者の協力体制の整備 市民の生活課題には、高齢者や障がい者、児童などそれぞれの個別支援で改善できるものもありますが、家庭には家族の介護や子育ての問題のほか、配偶者からの暴力や青少年の問題など、それぞれの問題が相互に複雑に絡んでいる場合も少なくありません。また、核家族化に伴い今日では、扶養や介護をめぐる問題も複数世帯にまたがるという難しい状況が見受けられます。こうした状況に対応するためには、家族の協力に自ずと限界もあることから、市民や事業者の理解による協力体制の整備を推進します。
	○関係行政機関の連携・協力体制の推進 市民の複雑で困難な問題解決のために、属性を問わず広く地域住民を対象とする重層的支援体制整備事業の設置検討を含め、関係行政機関が連携・協力し、総合的な課題解決に向けた取組みを推進します。

基本方針3 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

(1) 福祉サービス苦情解決の推進

■現状と課題

福祉サービスの利用者とサービスを提供する事業者との関係は、本来対等であるべきですが、実際には利用者の立場が弱く、提供されるサービスの内容に問題があっても、当事者間での解決が困難となる場合が見られます。そのような場合に、利用者からの苦情を受け付け適切な解決につなげる相談・支援体制を整えることは、利用者の権利を守るために、極めて重要なこととなっています。

■地域が取り組むこと

- ケアマネジャーに相談できる関係を持ちます。
- 困ったことやわからないことがあったら、周りの人に相談します。
- 福祉サービス提供事業者は、利用者との話し合いを持ちます。
- 利用者が苦情を申し出しやすい環境をつくります。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
苦情解決の推進	<p>○相談体制の充実</p> <p>福祉サービスに関する苦情は、まず利用者と事業者との間で解決されることが望ましく、事業者自ら適切な解決に努めなければなりません。解決に至らなかった苦情については、利用者の立場や特性に配慮し、適切に対応するために、福祉に対して理解の深い有識者で構成する第三者委員を置き、円滑な苦情解決に努めます。</p> <p>また、この制度について、市民への一層の周知を図るとともに、有効活用がなされるよう環境づくりを推進します。</p>

(2) 日常生活自立支援事業の推進

■現状と課題

社会福祉協議会では、日常生活を送るために必要な判断能力が不十分な方が、地域において自立した生活が行えるようにするための福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う、「日常生活自立支援事業」を行っています。

契約により福祉サービスが選択される現在、事業の周知と普及を促進することが重要となっています。

■地域が取り組むこと

- 社協だよりなどを通じて、日常生活自立支援事業の内容を知ります。
- 地域で判断能力が十分でない人がいたら、事業を紹介します。

■社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
日常生活自立支援事業の推進	○日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の実施 判断能力に不安のある方に福祉サービスの相談や手続き支援、日常的な金銭の管理を行い、安心して日常生活が送れるようにします。



(3) 成年後見制度の利用支援

■現状と課題

市民アンケート調査の結果では、成年後見制度について「聞いたことはある（内容は知らない）」と答えた方が39.4%と最も多く、次いで、「制度内容も含め知っている」と答えた方が29.9%となっています。

また、成年後見制度の利用促進・充実を図っていくために必要なこととしては、「制度のわかりやすい広報や周知活動」、「制度の内容や利用方法について相談できる窓口の設置」、「援助する後見人等による金銭の横領など不正防止の徹底」などの回答が多くなっています。

判断能力が十分でない人のために、家庭裁判所から選任された代理人が財産管理や契約の締結などを行う成年後見制度についての認知度は、現在高いとは言えない状況です。

住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていくためには、誰もが適切なサービスを受けられる体制を整えるとともに、判断能力が不十分な方でも適切にサービスを受けられるよう、成年後見制度や社会福祉協議会が行うあんしんサポートネット（福祉サービス利用援助事業）などの制度の浸透に努めます。

また、本制度の利用を促進していくためには、制度を必要とする方が自分らしい生活を送るために適切に制度として利用できるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築が必要となります。

■地域が取り組むこと

- 市の広報や社協だよりなどを読み、成年後見制度について理解を深めます。
- 成年後見制度を地域で話題にし、制度を知る人を増やします。
- 成年後見制度を必要とする人がいたら、制度と窓口を紹介します。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
成年後見制度の利用支援	○成年後見制度の周知・普及啓発 判断能力が不十分な人が地域で自立して生活していくためには、社会福祉施設等への入退所契約などの法律行為を行うことが必要な場合や、悪徳商法などの被害に遭うことのないよう本人を保護し、支援する必要があるため、成年後見制度の周知・普及に努めます。
	○成年後見制度の利用促進 本人に判断能力がなく、親族もいない場合には、市長が家庭裁判所への後見人付与の申し立てを代行するなど、成年後見制度の利用の支援を行います。審判に要する経費や成年後見人等への報酬を負担する能力のない方には、その費用の全部又は一部を助成します。
	○中核機関の設置 成年後見制度の利用を必要とする方が身近に相談でき、また、権利擁護が必要な方を早期に発見・支援するため、中核機関を設置し、関係機関との連絡調整等を行います。

■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
成年後見制度の利 用支援	<p>○成年後見制度推進事業の実施</p> <p>判断能力の低下により悪徳商法の被害や金銭搾取などの犯罪が社会問題となっている中、成年後見制度を活用し、その方が安心して暮らせる社会づくりを進めます。</p>
	<p>○法人後見事業の実施</p> <p>法人後見事業を実施し、安心して生活ができるよう本人の意思を尊重した支援を行います。法人が後見事務を行うことで、後見人が不在となったり、後見人の事務が滞ったりといった事態を避けることができます。また、社会福祉協議会の特徴を活かし、地域住民や福祉関係団体、多職種とも連携し、見守りのネットワーク等支援体制をつくります。</p>
	<p>○相談対応</p> <p>認知症や障がいがあっても自分らしく安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談を受け、必要に応じて適切な支援機関や制度利用につなげ、本人や家族、後見人、支援関係者をサポートしていきます。</p>

◇ 秩父市成年後見制度利用促進基本計画

平成 28 年（2016 年）5 月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（以下「促進法」という。）が施行されました。成年後見制度の利用の促進について、その基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、並びに基本方針その他の基本となる事項を定めること等により、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

国は平成 29 年（2017 年）3 月に成年後見制度利用促進基本計画（以下「国の基本計画」という。）を策定し、促進法第 14 条第 1 項に基づき市町村は、国の基本計画を勘案して成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努力するものとしています。

本市における「成年後見制度利用促進基本計画」は、「第 4 期秩父市地域福祉計画・地域福祉活動計画」と一体的に策定し、以下の施策に取り組むことで地域福祉の充実を図ります。

○成年後見制度の普及・啓発

成年後見制度の利用が必要な方を早期のうちに発見し、適切な支援につなげるため、制度の普及・啓発に努めます。

○後見人等に対する報酬助成

成年後見制度を利用した方でその費用の負担が困難な方に対して、後見人、保佐人及び補助人に対する報酬の助成を継続して実施するとともに、その周知に努めます。

○市長による審判請求（市長申立て）

成年後見制度の利用が必要な状況であるにも関わらず、本人及び親族による後見等の開始の申立てが難しい場合、市長が家庭裁判所に後見人等開始の審判の請求を行います。

○中核機関の設置

権利擁護支援の地域連携ネットワークの「中核機関」（ネットワークのコーディネートを担う機関）を令和 3 年 10 月に設置しました。

〈中核機関の機能〉

広報機能	制度普及のため、関係機関と連携して広報・普及・啓発活動を行います。
相談機能	気軽に相談できる一次相談窓口を整備し、また、申立て手続き等の具体的な相談を受ける二次相談窓口を開設します。
成年後見制度 利用促進機能	申立てや手続きに関するアドバイスをを行い、内容により専門家や専門機関との連携や調整を図ります。
後見人支援機能	成年後見人等が安心して後見活動ができる環境づくりを目指します。

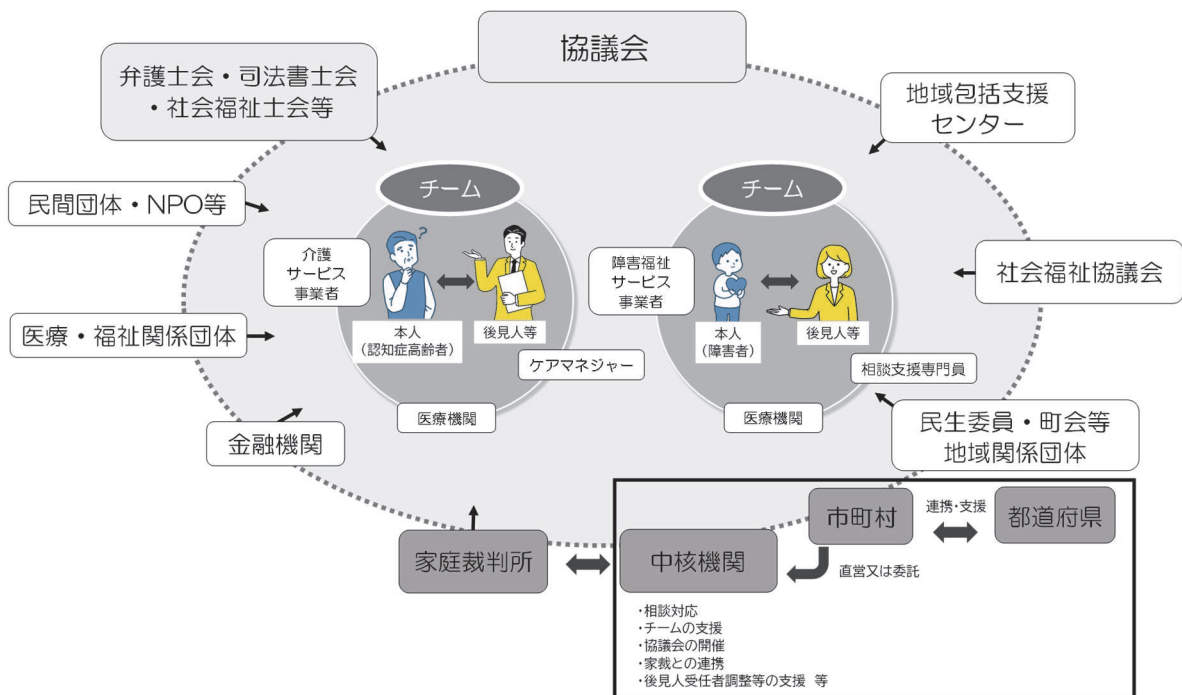
中核機関の担う機能については、関係機関と連携・協議しながら、順次、整備・拡充していきます。

○地域連携ネットワークの構築

地域連携ネットワークとは、全国どの地域においても、成年後見制度の利用が必要な方が、尊厳をもってその人らしい生活ができるよう、各地域における相談窓口を整備するとともに、権利擁護支援の必要な方を発見し、適切な支援につなげる地域連携の仕組みです。

本市においても、地域の関係機関が連携する体制整備について協議していきます。

地域連携ネットワークのイメージ図



基本目標4 安心して生活できる環境づくりの推進

基本方針1 生活環境づくりの推進

(1) 生活環境の整備

■現状と課題

市民が安心して生活できるためには、支援を必要とする人に対する声かけや見守りなどの地域における福祉活動に加え、高齢者や障がいのある人が不便や障壁を感じることをないバリアフリーのまちづくりを進めることが必要です。また、ヒアリングでは地域の課題として買い物難民の存在が指摘されており、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみで暮らす世帯を中心とした交通弱者への対応が求められます。

さらに、近年自然災害が多発しており、その傾向として局所化と激甚化があげられます。今後は災害時に助け合える組織作りや、防災活動を通じて地域の力を強めていくことが求められています。

■地域が取り組むこと

- 公園など公共の場所は自分たちできれいにします。
- 自転車の放置をしないなど、ルールやマナーを守ります。
- 日ごろから、隣近所と災害時の話をしたり、地域の防災訓練に参加します。
- 隣近所に住む高齢者、障がい者など、災害時の避難行動に支援が必要な人を把握します。
- 町会、民生委員・児童委員、消防団などが協力して、避難行動要支援者を支援する体制を作ります。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
福祉のまちづくりの推進	○ユニバーサルデザインの推進 高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児連れの人たちなどすべての市民が安心して生活を送るためには、住宅や生活環境の整備を促進する必要があります。スーパーマーケット、金融機関など社会生活を営む上で利用する機会の多い公共的建築物については、関係機関の理解と協力を積極的に求め、ユニバーサルデザインの推進や、バリアフリー化に向けた改善・整備の促進に努めます。 また、事業者等へ対しても、障がいを理由とした差別の禁止や合理的配慮の提供について啓発を行います。
	○障がい者に配慮された歩行空間の整備 新たに整備を行う道路については、「埼玉県福祉のまちづくり条例」に基づき、障がい者に配慮された安全な歩行空間を整備します。 また、既存の道路についても、点字ブロックの補修など、誰もが安心して歩行できるよう整備を行います。

施策名	取組みの内容
<p>安心して快適な生活 基盤の充実</p>	<p>○高齢者・障がい者等に配慮された公園空間の整備 新たに整備する公園については、「埼玉県福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者や障がい者に配慮された公園空間の創出を図ります。既存の公園については、市民の要望を踏まえながら、改善の推進を図ります。</p>
<p>公共交通機関の維持強化</p>	<p>○誰もが利用しやすい公共交通の推進 一部の地域で実施している乗合タクシーなど、デマンド交通を充実していきます。また、ちちぶ定住自立圏の中で、秩父地域全体で公共交通を考え、既存の路線バスの再編成等をして、「誰もが利用しやすい公共交通」の推進を図ります。</p>
<p>住宅環境の整備の推進</p>	<p>○誰もが利用しやすい市営住宅の整備・改修の推進 高齢者や障がい者などすべての人が住み慣れた地域の中で快適で自立した生活が営めるよう配慮した市営住宅の整備・改修を進め、古い住宅の解体や建替えも検討します。</p>
<p>災害時緊急時に備えた体制の整備</p>	<p>○地域における防災訓練への参加促進 すべての市民に対し防災意識や防災知識の普及・啓発に努めるとともに、災害時の減災のため、地域における防災訓練への参加を促進します。また、市民の自主的な地域活動や防災活動の取組みを支援します。</p>
	<p>○避難行動要支援者に対する支援の充実 災害時等の避難において、支援が必要な人の避難行動要支援者名簿への登録を促進し、登録者の支援体制を整えます。</p>
	<p>○福祉避難所の整備 一般的な避難所では生活に支障が想定される要配慮者を滞在させるのが困難なため、福祉避難所の整備を推進します。</p>

施策名	取組みの内容
市民協働のまちづくりの推進	<p>○セーフコミュニティの推進</p> <p>科学的な根拠に基づいて、市民が一体となったまちづくりを推進する仕組みである「セーフコミュニティ」を効率的かつ実効性のある活動として継続していきます。</p>

一口メモ

—セーフコミュニティ—

セーフコミュニティとは、世界保健機関（WHO）が推奨する「世代や障がいの有無に関わらず、安全・安心に暮らせるまちづくりに継続的に取り組む自治体等を国際的に認証する制度」のことで、秩父市は平成27年11月に、国内で11番目に認証を取得し、令和3年11月に再認証を受けました。

日本では、ケガや事故を減らすことだけを目的とするのではなく、市民協働のまちづくりを進めるためのツールとして活用されています。また、近年ではセーフコミュニティで得たノウハウをSDGsや感染症対策に活用している事例が国内外で見られています。



■ 社会福祉協議会が取り組むこと

施策名	取組みの内容
福祉のまちづくりの推進	<p>○地域情報交換会の開催</p> <p>地域の福祉関係者を中心として地域福祉活動に関する情報交換をする場を設け、地域における福祉ニーズを把握し、解決できる方法を地域で考えられる仕組みづくりに取組みます。</p>
安心して快適な生活基盤の充実	<p>○歳末たすけあい募金の配分</p> <p>共同募金運動の一環として行われ、集められた募金を新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすために、様々な福祉の支援活動へ重点的に配分します。</p>
災害時緊急時に備えた体制の整備	<p>○災害ボランティアセンターの運営</p> <p>大雪や地震などによる災害が発生した際、災害ボランティアセンターを設置します。</p> <p>また、市内外からの災害ボランティアとの連絡調整や住民の支援ニーズ窓口を担うなど、運営を円滑に行うことができるよう体制を整備します。</p>
	<p>○災害ボランティア事前登録制度の実施</p> <p>災害発生時に救援活動のボランティアを希望する個人または団体が事前に災害ボランティアとして登録し、災害発生時等における救援活動を迅速かつ効果的に行うことができる体制を整えます。</p>
	<p>○災害ボランティア講座の開催</p> <p>災害発生時に円滑な活動が行えるよう、市や青年会議所等関係機関と連携をし、災害に関して学ぶ機会を設けます。</p>



(2) 人材・福祉事業者の育成の推進

■現状と課題

アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして、「地域福祉を推進する地域リーダーの育成」と回答している人が約2割となっています。「リーダー」を発掘し、育てるために、これまで福祉に関心がなかった人の中からも、福祉に興味を抱く人が生まれるきっかけを用意することが大切です。

多様化する市民の福祉ニーズにきめ細かく応えるため、民間の福祉事業者の育成や介護支援専門員の技術向上を図ることが重要となっています。また、福祉事業者が必要とする情報提供など、事業に参加しやすい環境整備が求められています。

■地域が取り組むこと

- 地域に関心を持ち、問題があればどうしたらよいかを日頃から考えます。
- 地域活動の中で、活動の担い手や活動のリーダーなどを育成する環境づくりに努めます。

■市が取り組むこと

施策名	取組みの内容
人材育成の推進	○地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成・配置 地域福祉におけるネットワークづくりの中核となる地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の養成・配置について検討を行います。
福祉事業者の育成の推進	○福祉事業者間の連携体制の整備 多様化する市民の福祉ニーズに対して、行政や民間事業者だけでなく、NPO 法人など多様な主体が事業に参加でき、連携する環境が整備されていることが必要です。 行政の役割のあり方について、総合的な立場から見直しを図り、民間事業者等の参入を容易にする情報提供を行い、福祉関連事業に民間事業者や NPO 法人など幅広い事業者の参画と連携を促進します。
	○介護支援専門員への研修の実施 介護支援専門員の知識・技術の向上を目的に研修会を開催するとともに、介護支援専門員の連携と資質の向上を目的に設立された「介護支援専門員連絡協議会」の活動を支援します。

